

平成28年度施策評価シート(平成27年度実施事業)

作成主管課	総務課
	笠間支所地域課
関係課	岩間支所地域課

施策名	防災	施策コード	4-2-1
-----	----	-------	-------

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり
	小政策	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります
現況と課題	<p>本市ではこれまで、平成19年に定めた「笠間市地域防災計画」をはじめ、防災訓練の実施や自主防災組織の結成促進等を行い防災体制の強化を図るとともに、避難所誘導サインの設置や防災機能を有した公園の整備、さらには、各種防災ハザードマップによる防災意識の啓発活動に取り組んできました。しかしながら、東北地方太平洋沖地震は、本市においても震度6強を記録し、家屋の損壊をはじめ公共施設、重要な歴史的文化財等に甚大な被害が発生し、9箇所の避難所に最大約2,000人が避難するなど計画の想定を超える大規模災害となりました。また、福島第一原発事故による風評被害や被災者の方々の精神面での悩みといった問題も発生しており、災害に対する脅威や危機感によって市民の防災に対する意識は一層高まっています。</p> <p>今後は、東日本大震災の教訓を生かした、災害時の迅速かつ的確な情報伝達体制、医療体制、高齢者や障がい者、乳幼児など要支援者の支援体制などを確立するとともに、自主防災組織の育成・強化を推進していく必要があります。また、災害に強い都市機能の整備強化など、だれもが安心・安全に暮らせるよう「自助」「共助」「公助」の理念に基づき、地域防災計画の見直しを行い、これまでの想定を超える自然災害や原子力災害にも対応できる災害に強いまちづくりを強力に推進する必要があります。</p>	
施策目標	<p>「災害に強いまち」を実現するため、「笠間市地域防災計画」の見直しを行い、災害時における総合的な防災体制を構築します。また、防災教育等を通じて防災に関する正しい知識と行動力を深めるとともに、自主防災組織の育成強化を図ります。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	0
-------------	---

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
防災に関する正しい知識が身についていると感じている市民の割合	市民実感度	46.650	47.430	45.780	47.630	44.260	0.000
	加重平均値	2.466	2.520	2.462	2.495	2.456	0.000
防災に関する行動が身についていると感じている市民の割合	市民実感度	36.060	39.610	40.160	42.130	36.480	0.000
	加重平均値	2.309	2.375	2.365	2.417	2.344	0.000
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		97.070	94.780	95.160	94.360	0.000
	加重平均値		3.724	3.724	3.710	3.770	0.000

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
自主防災組織率	目標値	%		20	45	50	55	60
	実績値	%	16.8	40.9	50.83	53.9	57.2	0
	達成度	%		204.5	112.96	107.8	104	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
避難所の耐震化率	目標値	%		93	100	100	100	100
	実績値	%	70	77	77	77	77	0
	達成度	%		82.8	77	77	77	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0

数値指標の考え方	指標設定の考え方	<p>○地域において自主的な防災組織の結成を促すことで、自助、共助の意識向上につながり、結果として災害に強い安全な地域社会の構築につながるから設定した。</p> <p>○避難所の耐震化率が向上することにより、市民の安全を確保することができるから設定した。</p>
	目標値設定の考え方	<p>○自主防災組織率は、過去の設立状況を踏まえ、毎年5%程度引き上げることを目標とした。</p> <p>○避難施設の耐震化については、早急な対応が必要なため、平成25年度時点で100%まで引き上げることを目標とした。</p>

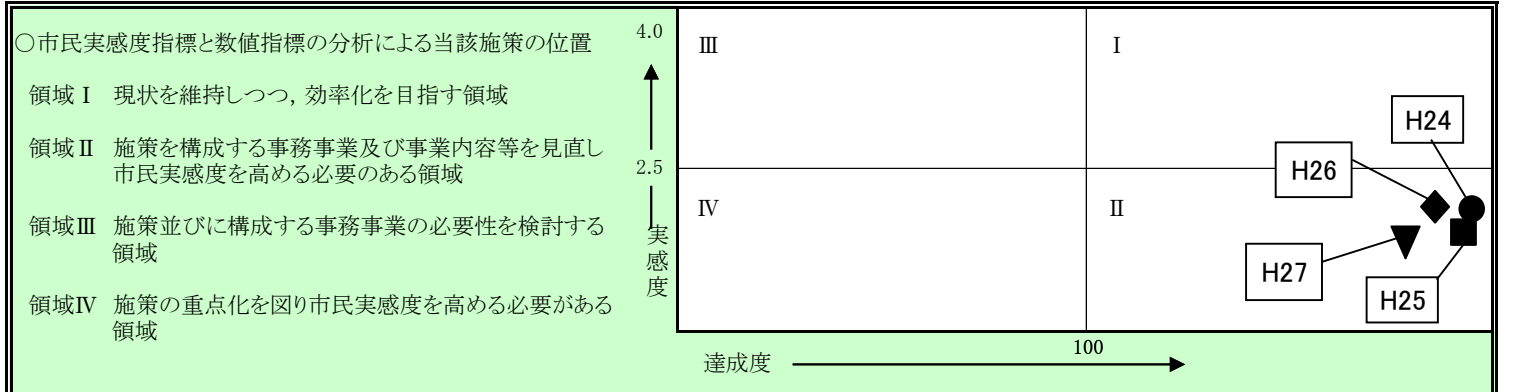
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <p>○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。</p> <p>○日頃から災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市が主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。</p> <p>○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者など災害時避難行動要支援者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。</p>
	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <p>○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援を行います。</p> <p>○防災訓練を実施するなど市民の防災意識の高揚に努めるとともに、地域との連携を強化します。</p> <p>○公共施設の耐震化に努め、食料、備品、資材、機材などの備蓄を行います。</p>

3 平成27年度取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <p>○大規模地震等災害を想定した実践的な災害応急活動等の総合防災訓練を、笠間市立岩間中学校を会場に計画したが悪天候により中止となった。防災関係機関及び地域住民とともに計画したことから、中止とはなったが災害に対する防災体制の確立と防災意識の高揚に一定の成果はあった。</p> <p>○笠間市防災会議において風水害及び土砂災害における「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」及び「台風対策タイムライン」を説明するとともに、関係機関の委員から意見を聴取したことにより防災体制及び連携の強化を図った。</p>
-------	---

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <p>○笠間市総合防災訓練を、防災関係機関及び地域住民が一体となって計画し、訓練当日は中止となったが、災害に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図ることができた。</p>
-------	---

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <p>○事務事業については、概ね妥当であると考えます。</p>
------------	--

残された課題	<p>平成28年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <p>○災害に関する情報伝達手段となる防災行政無線を統合デジタル化へ向け再整備を促進する。</p> <p>○原子力災害広域避難計画は、県計画については、県が防災会議に報告し決定したが、笠間市からの避難先である県外避難先が示されておらず、また、スクリーニングや安定ヨウ素剤の予防服用、要配慮者への避難支援など、未だ多くの課題がある状態であるため、UPZ14市町村と連携し、今後県が示す具体的避難先等を注視しながら、具体的な市計画の原案を作成し、防災会議を経て決定していく。</p>
--------	--

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成29年度に向けた施策方針</p> <p>○これまでの取組み: 東日本大震災の教訓を生かし、平成24年10月に笠間市地域防災計画(風水害震災対策計画編)を見直し、平成25年5月には笠間市地域防災計画(原子力災害対策計画編)を策定した。</p> <p>○総合防災訓練内容を、市民参加型の実効性のある訓練へ引き継いでいくことが重要である。また、自主防災組織の組織率向上、相互の連携により自主防災組織の充実を図り、市の防災体制を強化する。</p>
------	--

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策名 01 防災

事業費合計	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3カ年計	3カ年平均
	10,515	10,330	33,642	54,487	18,162

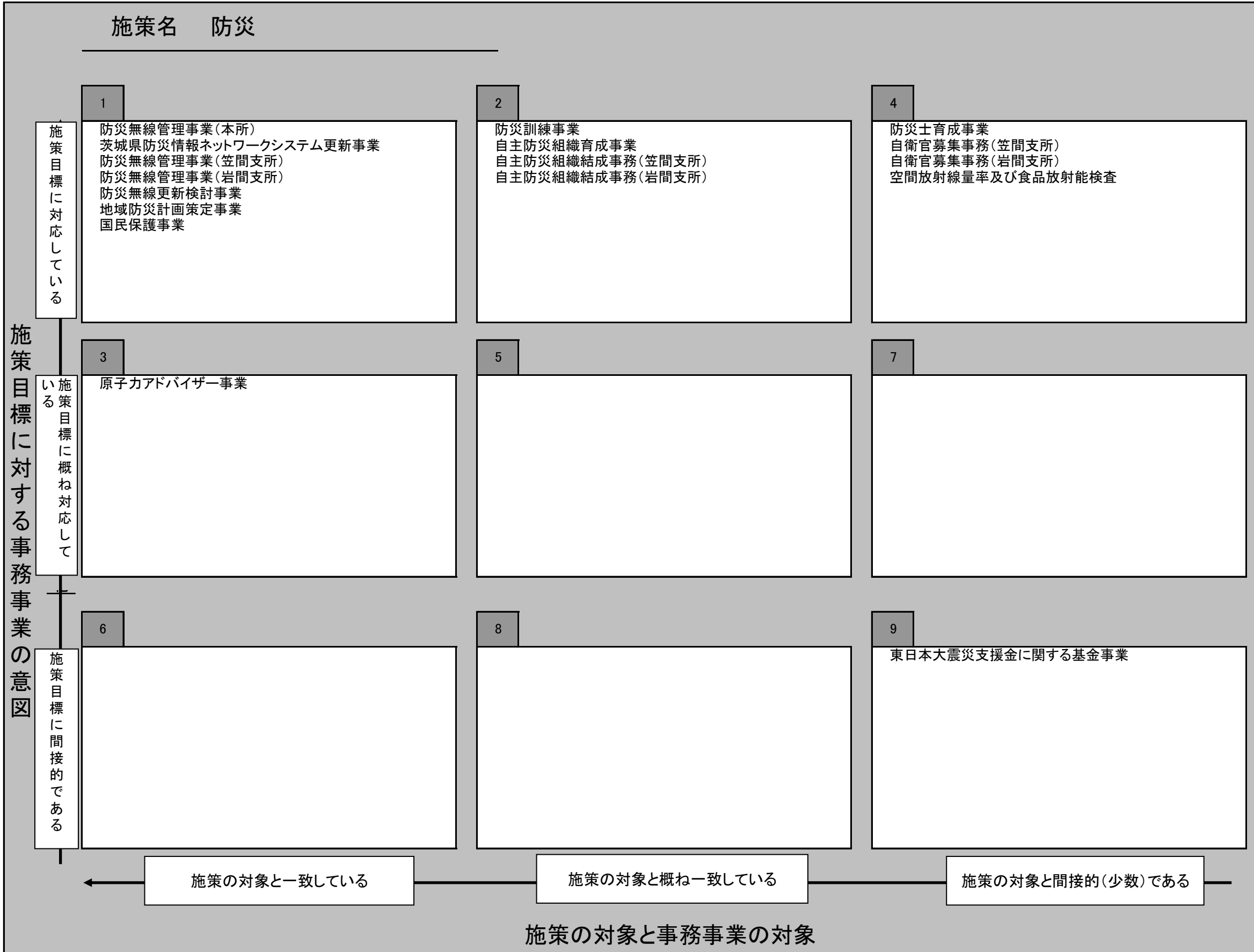
	施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価		
				成果指標①	単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成25年度				平成26年度	平成27年度
1	防災無線管理事業(本所)	災害に強い都市機能の整備強化などだれもが安心・安全に暮らせるよう、防災情報の伝達手段である防災行政無線の管理を行う。	101 義務的事業	保守点検	業務	1	1	1	市単独	1,102	2,148	7,164	03 防災体制の整備	総務課	1
2	茨城県防災情報ネットワークシステム更新事業	○茨城県防災情報ネットワークシステムの更新 茨城県が平成9年度に各市町村に整備したシステムについて、機器等の老朽化により県が更新することに対し負担金を支払うもの。 防災情報システムの整備:茨城県地域防災計画	102 建設・整備事業	茨城県防災情報ネットワークシステム更新率	%	0	0	100	国・県補助	0	0	14,963	03 防災体制の整備	総務課	1
3	防災無線管理事業(笠間支所)	災害時及び行政連絡の緊急を要する場合に対応する放送施設として設置している。固定系親局1、遠隔制御局1局、屋外子局84局で構成されており、難聴地区については戸別受信機を貸与して対応している。	105 維持管理事業	防災無線が確実に聞こえるようにする	%	100	100	100	市単独	2,013	2,884	4,537	03 防災体制の整備	地域課(笠間支所)	1
4	防災無線管理事業(岩間支所)	災害時及び行政連絡の緊急を要する場合、対応する放送施設として設置している。固定系親局1、屋外子局9局、戸別受信機約4,000台を貸与して対応している。	105 維持管理事業	防災無線の確実な運用	%	0	0	0	市単独	1,402	1,474	1,472	03 防災体制の整備	地域課(岩間支所)	1
5	防災訓練事業	防災関係機関相互の連絡体制の強化を図り、市民の防災意識を高めることを目的として関係機関のほか、自主防災組織、ボランティア団体、事業所、地域住民等の協力を得て総合的な訓練を実施する。	106 政策的事業	防災訓練参加人数	人	0	800	0	市単独	0	498	166	03 防災体制の整備	総務課	4
6	防災士育成事業	茨城県が実施する「いばらき防災大学」を受講し、防災士の資格取得後に日本防災士機構に登録した者に対し補助金を交付する。 資格取得について積極的な支援をすることで防災活動に十分な知識と技術を持った防災士が育成され、市の防災力が向上する。 ○資格取得者に対する補助金の交付	106 政策的事業	受講者数	人	7	12	7	市単独	35	50	5	03 防災体制の整備	総務課	2
7	災害対策事業	災害に備えた基本的な事業 笠間市防災会議の開催 拠点避難所の災害対策備蓄品の準備 各種負担金の支出	106 政策的事業			0	0	0		0	0	2,289	03 防災体制の整備	総務課	内部管理事業
8	防災無線更新検討事業	○防災行政無線(同報系)を更新するにあたり方法を検討する。電波法関係審査基準では、現在使用しているアナログ方式の無線設備について、使用期限は定められていないものの無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル同報通信系に移行することと規定されている。3地区を統括操作する、総合操作卓は平成24年度整備したところであるが、旧市町が整備した屋外子局・個別受信機について現在の課題を整理しデジタル化に向けた更新について検討を行う。	106 政策的事業	整備計画(案)の作成	件	0	0	0	市単独	0	0	0	03 防災体制の整備	総務課	4
9	地域防災計画策定事業	災害に強い都市機能の整備強化などだれもが安心・安全に暮らせるよう「自助」「共助」「公助」の理念に基づき、地域防災計画の見直しを行い、これまでの想定を超える災害や原子力災害にも対応できる災害に強いまちづくりを強力に推進する。○防災会議の開催	106 政策的事業	広域避難計画勉強会	回	0	5	3	市単独	0	0	0	01 地域防災計画の見直し	総務課	4
10	自主防災組織育成事業	大規模な災害発生時には、建物の崩壊、道路の寸断や交通渋滞、通信手段の混乱などから、公的な防災関係機関だけの力では十分な防災活動が出来ないことが考えられ、「共助」による活動が望まれることから、市民一人ひとりが防災に関する正しい知識と行動力を身につけるため、防災教育や訓練の推進を図るとともに、地域における防災組織の育成強化を図ります。 ○地区説明会の開催 ○補助金の交付	106 政策的事業	結成組織率	%	46	53	57	市単独	5,933	3,000	3,036	02 防災意識の高揚	総務課	1
11	国民保護事業	武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、基本方針及びこの計画に基づき、市民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。 ○国民保護訓練の開催	106 政策的事業	市民数	人	0	77,351	76,925	市単独	0	27	0	02 防災意識の高揚	総務課	4
12	原子力アドバイザー事業	地域防災計画の見直しや原子力災害を想定したうえで、専門的知識を有する原子力アドバイザーを配置することで適切な行政判断ができる。	106 政策的事業	防災会議・随時の招聘	回	3	0	1	市単独	30	240	10	02 防災意識の高揚	総務課	5
13	東日本大震災支援金に関する基金事業	東日本大震災に際し、笠間市の災害復旧等を目的とする支援金の使途を明確にするため、笠間市東日本大震災支援金に関する基金を設置する。	106 政策的事業	活用事業数	事業	0	1	1	市単独	0	0	0	02 防災意識の高揚	総務課	12
14	防災・災害対策事務(笠間支所)	①防災訓練を、年1回実施する。②洪水・土砂ハザードマップを作成し、危険地区に指定された区に配布した。	106 政策的事業	参加率	%	100	100	0	市単独	0	9	0	02 防災意識の高揚	地域課(笠間支所)	内部管理事業

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

	施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価		
				成果指標①	単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成25年度				平成26年度	平成27年度
15	自主防災組織結成事務(笠間支所)	大規模な災害に備えて、行政区や町内会が自発的な防災活動を行う。自主防災組織の防災活動によって、生命や財産の安全を確保し、被害の軽減に大きく寄与していることから、茨城県、笠間市とも自主防災組織の育成に取り組んでいる。	106 政策的事業	組織率	%	26	30	32	市単独	0	0	0	02 防災意識の高揚	地域課(笠間支所)	1
16	自衛官募集事務(笠間支所)	自衛官の募集が、自衛隊の人的基盤を支え組織の精強性を維持する上で極めて重要であることから、募集に関する広報宣伝事務の推進を図る。	106 政策的事業			0	0	0	国補助	0	0	0	02 防災意識の高揚	地域課(笠間支所)	2
17	防災・災害対策事務(岩間支所)	災害時に備え、防災訓練を年1回開催する。	106 政策的事業	参加率	%	0	0	0	市単独	0	0	0	02 防災意識の高揚	地域課(岩間支所)	内部管理事業
18	自主防災組織結成事務(岩間支所)	大規模な災害に備え、行政区や町内会等が自発的な防災活動を行う。自主防災組織の防災活動が、災害による被害の軽減に大きく寄与していることから、茨城県・笠間市とも自主防災組織の育成に取り組んでいる。	106 政策的事業	組織率の向上	%	41	53	56	市単独	0	0	0	02 防災意識の高揚	地域課(岩間支所)	1
19	自衛官募集事務(岩間支所)	自衛官の募集が自衛隊の人的基盤を支え、組織の精強性を維持する上で極めて重要であるため、募集に関する広報宣伝事務を推進している。	106 政策的事業			0	0	0	市単独	0	0	0	02 防災意識の高揚	地域課(岩間支所)	2
20	空間放射線量率及び食品放射能検査	東日本大震災により甚大な被害を受け、迅速な復旧が急務であるとともに、大規模災害に対応できる防災体制の充実を図る。また、福島第一原子力発電所事故による風評被害や被災者の方々の精神面での悩みといった問題も発生しており、市民の不安を解消するため、放射能検査を実施する。○空間放射線量率及び放射能の測定・公表	106 政策的事業	放射線測定	回	1,505	731	156	市単独	0	0	0	03 防災体制の整備	総務課	12

シート1 施策内事務事業目的直結度評価

施策名 防災



義務的事業, 内部事務事業 災害対策事業 防災・災害対策事務(笠間支所) 防災・災害対策事務(岩間支所)

シート2 施策内事務事業貢献度評価

施策名 防災

施策の目的に対する事務事業の目的の直結度

- ↑
- 非常に高い
- 1
- 高い
- 2
- 3
- 中
- 4
- 5
- 6
- 低い
- 7
- 8
- 9
- ↓

1	2	4
防災無線管理事業(本所) 茨城県防災情報ネットワークシステム更新事業 防災無線管理事業(笠間支所) 防災無線管理事業(岩間支所) 自主防災組織育成事業 自主防災組織結成事務(笠間支所) 自主防災組織結成事務(岩間支所)	防災士育成事業 自衛官募集事務(笠間支所) 自衛官募集事務(岩間支所)	防災訓練事業 防災無線更新検討事業 地域防災計画策定事業 国民保護事業
3	5	7
	原子力アドバイザー事業	
6	8	10
9	11	12

成果は高い (上位)

成果はやや高い (中位)

成果は普通 (中位)

成果は低い、ほとんど出ていない
若しくは把握できない(下位)

事務事業の成果

事務事業の休廃止検討エリア

東日本大震災支援金に関する基金事業空間放射線量率及び食品放射能検査

義務的事業, 内部事務事業

災害対策事業
 防災・災害対策事務(笠間支所)
 防災・災害対策事務(岩間支所)

事務事業の成果基準の説明